

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第1四半期連結累計(会計)期間	第48期
会計期間		自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成19年12月1日 至平成20年11月30日
売上高	(千円)	3,373,161	29,366,136
経常利益又は経常損失()	(千円)	458,205	7,755,308
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	515,178	4,849,297
純資産額	(千円)	46,268,890	49,675,175
総資産額	(千円)	48,435,322	53,245,399
1株当たり純資産額	(円)	2,070.15	2,222.59
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	23.05	215.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	215.40
自己資本比率	(%)	95.5	93.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,931,778	5,004,693
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,278,217	4,923,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,066	1,414,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,302,234	5,542,358
従業員数	(名)	1,492	1,537

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第49期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	1,492
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	768 (83)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
切削工具事業	2,195,762
その他の事業	122,290
合計	2,318,052

(注) 金額は、販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
切削工具事業	3,108,255
その他の事業	264,905
合計	3,373,161

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の営業環境は大変厳しいものとなりました。当社製品の主需要先である電子機器工業界や自動車工業界における生産調整が急激で、かつこれまでにない規模で進められており、当社の出荷量も大きく落ち込む状況となっております。

このような環境下、当社グループは、変化の激しい市場動向を十分に検証し、キメ細かい営業活動を展開いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,373百万円となっております。

収益面では、経費削減を多方面で展開しておりますが、未だ成果を得るには至らず、営業損益は233百万円の損失、経常損益は458百万円の損失となり、また投資有価証券評価損73百万円を計上したこと等により、四半期純損益は515百万円の損失となっております。

<事業の種類別セグメント別の状況>

切削工具事業

昨年11月から始まった需要の急減が12月にもみられ、当第1四半期連結会計期間は厳しいスタートとなりました。その後の2ヶ月においては、更なる大きな需要の落ち込みはなかったものの、低水準で横這う状況となっており、出荷数量が低迷することとなりました。当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は3,108百万円となっております。

収益面では、高付加価値製品の投入と経費削減に注力しましたが、固定費負担の解消には及ばず、営業損益は209百万円の損失となっております。

その他の事業

直線運動軸受や精密測定機器の主需要先である産業機械分野は低調に推移しており、依然厳しい状況が続いております。当事業の売上高は264百万円、営業損益は26百万円の損失となっております。

<所在地別の状況>

世界的に需要の低迷がみられましたが、特にこれまで高い成長を続けてきた日本・アジアでの減退が急激でした。当社グループは、これらの地区での能力増強を積極的に進めてきたところでもあり、固定費負担が重くかかる状況となっております。

日本地区での売上高は1,294百万円、営業損益は532百万円の損失となり、アジア地区での売上高は1,656百万円、営業損益は243百万円の損失となっております。

欧州は、市場自体の規模が縮小しており、今回の景気低迷にあって一層厳しい状況で推移しております。この地区での売上高は148百万円、営業損益は2百万円の利益となっております。

その他、北米地区での売上高は274百万円、営業損益は13百万円の利益となっております。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,464百万円減少し21,629百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,517百万円減少したことによりです。

固定資産は、設備投資の優先順位を十分吟味し、必要最低限に絞り込んだことから、前連結会計年度末に比べて1,345百万円減少して26,806百万円となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,810百万円減少し48,435百万円となっております。

総負債は、前連結会計年度末に比べ1,403百万円減少し2,166百万円となっております。これは主に支払手形及び買掛金が397百万円、未払法人税等が851百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,406百万円減少し46,268百万円となっております。これは主に、利益剰余金の1,062百万円の減少と為替円高による為替換算調整勘定の減額幅が2,083百万円増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、5,302百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,931百万円の収入となっております。主なキャッシュ・アウト項目は、税金等調整前四半期純損失の540百万円と法人税等の支払額861百万円であり、主なキャッシュ・イン項目は、売上債権の減少2,614百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,278百万円の支出となっております。有形固定資産の取得450百万円と有価証券の取得798百万円が主な内訳となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったことなどから558百万円の支出となっております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動に重要な変更はありません。また、この期間の研究開発費の総額は327百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	23,098,490	-	2,998,505	-	3,020,484

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 当第1四半期会計期間において、シュローダー証券投信投資顧問株式会社とその系列会社、計4社から、平成20年12月19日付（報告義務発生日 平成20年12月15日）で提出された変更報告書により、同日付で1,611千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	461	2.00
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	565	2.45
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	321	1.39
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール 049513、チュリア・ストリート 65 OCBCセンター #46-00	262	1.14

2 当第1四半期会計期間において、コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成21年1月22日付（報告義務発生日 平成21年1月15日）で提出された変更報告書により、同日付で894千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モンロー・ストリート227スイート3000	894	3.87

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,300		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,294,300	222,943	同上
単元未満株式	普通株式 55,890		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式 単元株式数(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		222,943	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	748,300	-	748,300	3.24
計		748,300	-	748,300	3.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	2,075	2,210	1,852
最低(円)	1,769	1,713	1,666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,544,565	5,442,358
受取手形及び売掛金	3 5,682,244	3 9,199,542
有価証券	2,193,673	894,304
商品及び製品	4,357,879	5,115,326
仕掛品	828,988	891,652
原材料及び貯蔵品	3,293,158	2,892,448
繰延税金資産	563,229	384,190
その他	210,802	325,805
貸倒引当金	45,512	52,072
流動資産合計	21,629,029	25,093,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,471,123	1 4,714,029
機械装置及び運搬具	1 9,045,758	1 9,776,834
工具、器具及び備品	1 353,571	1 405,525
土地	6,296,560	6,380,848
建設仮勘定	366,420	377,416
有形固定資産合計	20,533,435	21,654,655
無形固定資産		
無形固定資産合計	99,934	109,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,180,248	2 5,305,512
繰延税金資産	731,153	689,051
その他	261,521	393,420
投資その他の資産合計	6,172,924	6,387,983
固定資産合計	26,806,293	28,151,844
資産合計	48,435,322	53,245,399

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 539,664	3 937,297
未払費用	547,154	524,655
未払法人税等	52,010	903,572
賞与引当金	407,120	199,661
その他	265,934	582,643
流動負債合計	1,811,884	3,147,830
固定負債		
長期未払金	256,788	321,108
その他	97,759	101,285
固定負債合計	354,547	422,393
負債合計	2,166,432	3,570,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,585	3,038,118
利益剰余金	45,628,679	46,691,387
自己株式	2,452,298	2,453,517
株主資本合計	49,212,472	50,274,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,623	32,286
為替換算調整勘定	2,650,959	567,031
評価・換算差額等合計	2,943,582	599,317
純資産合計	46,268,890	49,675,175
負債純資産合計	48,435,322	53,245,399

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,373,161
売上原価	2,610,672
売上総利益	762,488
販売費及び一般管理費	995,931
営業損失()	233,442
営業外収益	
受取利息	19,574
受取配当金	22,479
その他	31,553
営業外収益合計	73,608
営業外費用	
支払利息	2,311
為替差損	283,595
その他	12,465
営業外費用合計	298,371
経常損失()	458,205
特別利益	
貸倒引当金戻入額	66
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除売却損	8,919
投資有価証券評価損	73,035
特別損失合計	81,954
税金等調整前四半期純損失()	540,094
法人税、住民税及び事業税	33,848
法人税等調整額	58,764
法人税等合計	24,916
四半期純損失()	515,178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	540,094
減価償却費	586,788
賞与引当金の増減額(は減少)	214,956
受取利息及び受取配当金	42,054
支払利息	2,311
投資有価証券評価損益(は益)	73,035
為替差損益(は益)	93,456
固定資産除売却損益(は益)	8,919
売上債権の増減額(は増加)	2,614,445
たな卸資産の増減額(は増加)	20,962
仕入債務の増減額(は減少)	47,092
未払消費税等の増減額(は減少)	19,887
その他	264,641
小計	2,753,365
利息及び配当金の受取額	42,314
利息の支払額	2,311
法人税等の支払額	861,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	511,905
有形固定資産の取得による支出	450,478
有価証券の取得による支出	798,171
投資有価証券の取得による支出	400,664
その他	140,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,278,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	558,753
その他	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	335,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,123
現金及び現金同等物の期首残高	5,542,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,302,234

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ163,947千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。 これによる、当第1四半期連結会計期間の、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)
(たな卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を5~10年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より5~12年に変更しております。 これによる、当第1四半期連結会計期間の、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,628,631千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,624,597千円
2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形満期日をもって決済処理しております。したがって、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 48,677千円 支払手形 61,473千円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形満期日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 54,385千円 支払手形 24,283千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	47,107千円
給料・賞与	243,420千円
賞与引当金繰入額	55,140千円
退職給付費用	15,626千円
手数料	89,301千円
減価償却費	48,193千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,544,565千円
有価証券	2,193,673 "
計	6,738,239千円
預入期間が3か月超の定期預金	342,331 "
譲渡性預金以外の有価証券	1,093,673 "
現金及び現金同等物	5,302,234千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	748,021

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	558,753	25	平成20年11月30日	平成21年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,108,255	264,905	3,373,161		3,373,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	141,706	141,706	(141,706)	
計	3,108,255	406,612	3,514,868	(141,706)	3,373,161
営業利益又は営業損失()	209,504	26,325	235,830	2,387	233,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	P C Bドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

3 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は切削工具事業で159,047千円、その他の事業で4,899千円、それぞれ増加しております。

4 当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を見直ししております。これによる、当第1四半期連結会計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,294,435	274,162	1,656,182	148,380	3,373,161		3,373,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	293,373	388	58,704	45	352,512	(352,512)	
計	1,587,809	274,551	1,714,887	148,425	3,725,673	(352,512)	3,373,161
営業利益又は営業損失()	532,562	13,274	243,420	2,501	760,207	526,764	233,442

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール
- (3) 欧州・・・スイス

3 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本地区で98,006千円、アジア地区で65,941千円、それぞれ増加しております。

4 当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を見直ししております。これによる、当第1四半期連結会計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	266,515	1,901,525	146,608	1,775	2,316,424
連結売上高(千円)					3,373,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	56.4	4.3	0.1	68.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール

(3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
2,070円15銭	2,222円59銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	23円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	515,178
普通株式に係る四半期純損失(千円)	515,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月7日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。